

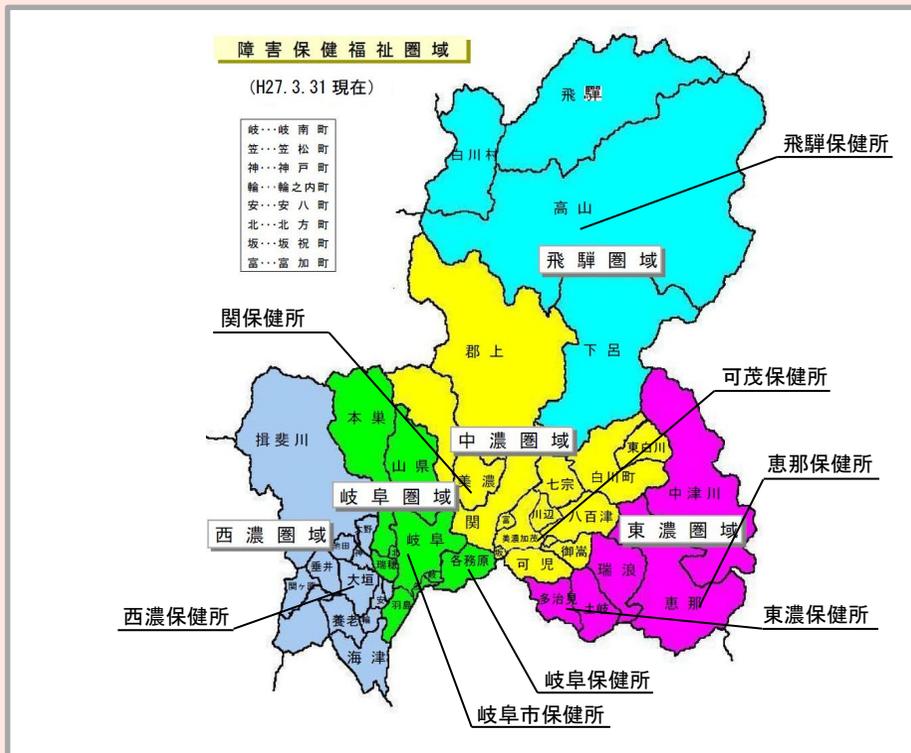
岐阜県

保健所を中心とした 精神障がい者の自立支援の取組

岐阜県では、地域の実情に即した体制を整えていくため、保健所を主体とした精神障がい者の地域移行支援事業に取り組んでいます。

1 県又は政令市・特別区の基礎情報

岐阜県



取組内容

- 地域移行推進会議の設置及び開催
- ピアサポートの養成及び活用
- 自立支援協議会

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数 (R2年4月時点)	5	か所
市町村数 (R2年4月時点)	42	市町村
人口 (R元年10月時点)	1,988,931	人
精神科病院の数 (R元年6月時点)	17	病院
精神科病床数 (R元年6月時点)	3,578	床
入院精神障害者数 (R元年6月時点)	合計	3,270 人
	3か月未満 (%: 構成割合)	679 人 20.8 %
	3か月以上1年未満 (%: 構成割合)	455 人 13.9 %
	1年以上 (%: 構成割合)	2,136 人 65.3 %
	うち65歳未満	938 人
	うち65歳以上	1,198 人
退院率 (H29年度時点)	入院後3か月時点	68.8 %
	入院後6か月時点	83.7 %
	入院後1年時点	89.6 %
相談支援事業所数 (R2年8月時点)	基幹相談支援センター数	32 か所
	一般相談支援事業所数	31 か所
	特定相談支援事業所数	160 か所
保健所数 (R2年4月時点)	8	か所
(自立支援) 協議会の開催頻度 (R1年度)	(自立支援) 協議会の開催頻度	2 回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R2年4月時点)	都道府県	無 0 か所
	障害保健福祉圏域	無 0 / 5 か所/障害圏域数
	市町村	有 16 / 42 か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

県保健所（7か所）

地域移行推進会議
（企画会議）

保健所が中心となり、精神障がい者の地域移行の促進、地域定着等、地域課題を共有し支援体制の協議を行う。

参加者
精神科病院医師
精神科病院精神保健福祉士
地域活動支援センター
各市町村精神保健福祉主管課
警察関係者
精神保健福祉センター

地域移行・地域定着
ピアサポート事業

ピアサポーターの活用による地域移行、地域定着支援を行う。

関係者
ピアサポーター
病院関係者
相談支援事業所

市町村

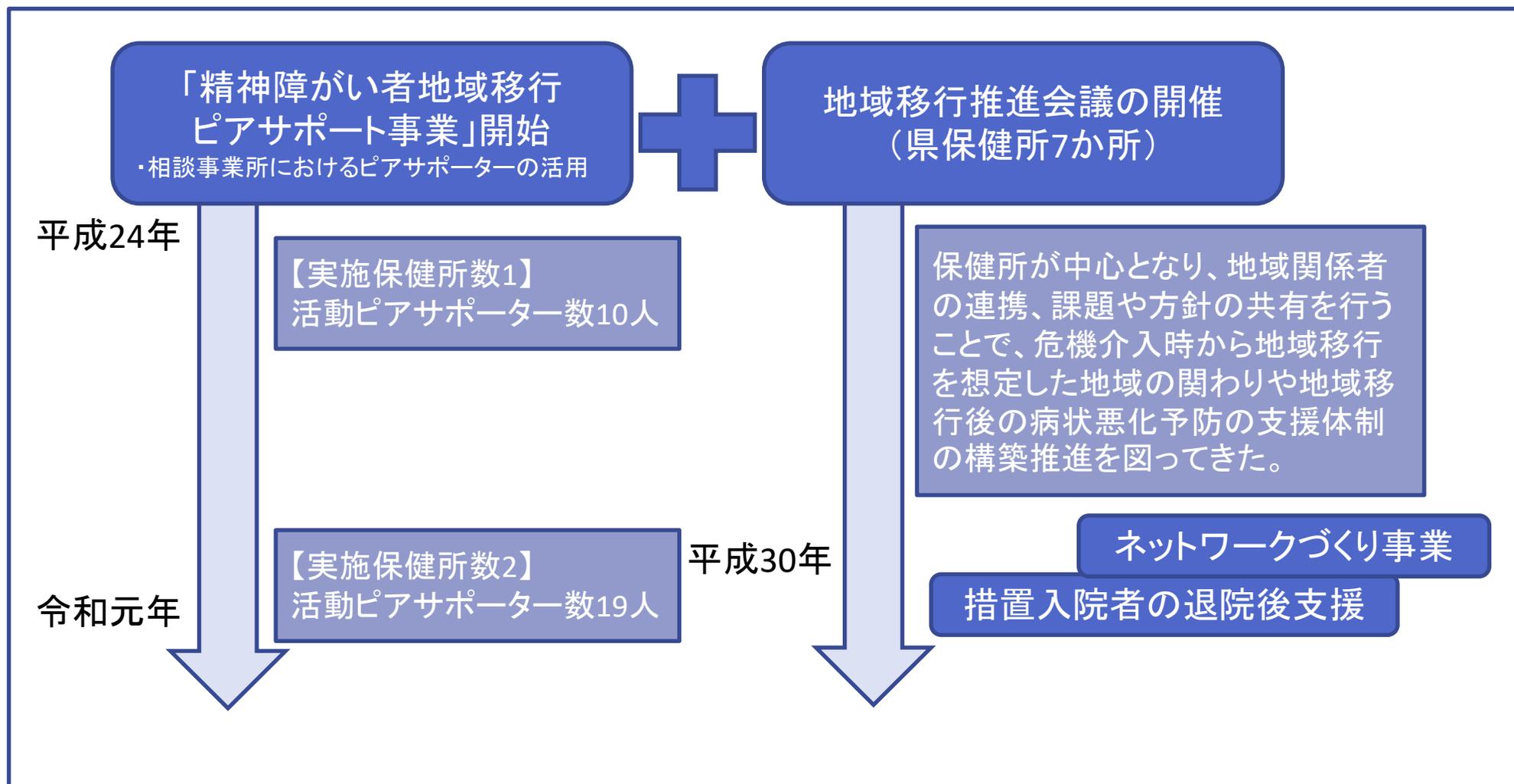
市町村
自立支援業議会

各市町村主催の自立支援協議会に県保健所が参加する。事例の検討などを行う。

参加者
市町村福祉主管課
県事務所福祉課
県保健所
地域活動支援センター

地域関係者の連携・課題や方針の共有

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯



4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和元年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R1年度当初)	実績値 (R1年度末)	具体的な成果・効果
①各保健所ごとに地域移行推進会議を開催し、退院促進及び当事者の意思を尊重した地域定着のための検討などを行う。	7つの保健所で1回以上開催	計11回	リムラッドを活用しながら、精神科病院や障害福祉サービス事業所、市町村等と意見交換を行い、地域の課題を共有することができた。
②関係機関のネットワークの構築と人材養成を目的とした研修会を開催する。	7つの保健所で1回以上開催	計16回	各地域で研修テーマを選定し、専門知識を深めたほか、地域の支援者間で顔の見える関係を強化することができた。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

<保健所による地域の特性を生かした取り組みの推進>

- ・精神保健福祉に関わる管内の機関と連携を密に図ってきた経緯から、地域移行支援について関係機関の協力体制がある。
- ・ピアサポーターの活用による他事業への波及が見込める。(各研修講師としてピアサポーターが活躍している。)

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
長期入院者などは、入院生活が生活の場となってしまう場合があり、退院へのアプローチ方法が課題	当事者へのアプローチのみならず、家族や地域の理解を促進していくことが必要である。また、長期入院により失われた住まいの確保など包括的な生活支援を推進する。	行政	入院医療機関との連携、家族や地域の受け皿への働きかけ
		医療	入院直後から退院に向けて働きかけ、地域の支援者との連携
		福祉	障害福祉サービスの利用促進、受け皿機能の強化
		その他関係機関・住民等	ピアサポーターの活用

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①各圏域ごとに保健・医療・福祉による協議の場の設置及び開催	5圏域未設置未開催	5圏域全設置、各圏域で1回以上開催	地域の課題の共有及び保健・医療・福祉・住まいなどを含めた重層的な支援体制の構築
②ピアサポーターによる退院支援活動の促進	19人(登録ピアサポーター)	19人以上	精神障がい者の退院意欲の高揚及び医療機関を踏めた関係支援者の理解促進

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R2年6月	保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	既存の圏域自立支援推進会議(5圏域)の部会として協議の場を位置付けて開催する方法を検討するため、県事務所へ意見照会を行う。
R2年10月		圏域自立支援推進会議(5圏域)に「精神障がいケア部会」を新たに設置する。
～ R3年3月		各圏域の県事務所と保健所で協議の場の開催に向け、協議調整を行う。 各圏域ごとに保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催